

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 2 6 日 更新

事務事業名		少子化対策総合交付金事業				☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政 策	2	福祉の健康				所属部	こども部	課長名	西本 理喜子
	施 策	5	健康づくりの推進				所属課	こども家庭課	担当者名	上村 彩華
	施策の柱	21	地域医療体制の充実				所属班	母子保健班	(内線)	1637
予算科目		会計一般	款 4	項 1	目 6	事業連番 11770	根拠法令	母子保健法		
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 31 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	熊本県が令和元年10月から実施している少子化対策総合交付金事業。結婚、妊娠、出産にいたる一連の取り組みを強化し、出生数の増加を目指す。①結婚チャレンジ補助金：婚活イベントを実施する団体に補助金を交付する（事業運営は子育て支援課）。②一般不妊治療費助成：不妊症の夫婦に対して、不妊治療のうち保険診療である人工授精に要する費用の一部を交付する。③早産予防対策：早産予防のため、妊婦に対する膈分泌物検査、歯周疾患検査に要する費用の一部を交付する※歳入のみ⑤市町村事務費：本交付金事業を実施するための事務費を交付される。
【業務の流れ】	・委託医療機関との契約事務、受診券発行事務、委託料支払事務、受診結果管理、助成事業受付支払い事務 ・補助金申請事務
【主な予算費目】	需用費（一般消耗品、印刷製本費）役務費、委託料、負担金補助及び交付金、扶助費
【意見や要望】	市独自の不妊治療への助成はないか、出会いの場が欲しいなどの意見がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) ○妊婦健康診査：14回の受診券を交付している。健診項目には、早産予防対策としての膈分泌物検査が初回健診に含まれている。【実績】妊婦健康診査延べ人数6,509人(うち初回膈分泌物検査518件) ○妊婦歯科健診：早産予防対策として妊婦に対し歯科健診を実施した。【実績】受診者数201件 ○一般不妊治療費助成：一般不妊治療(人工授精)を受けている夫婦の経済的負担を軽減するため、対象者要件及び支給要件を満たす方に対し、対象経費の4万円/年度を限度として助成。【実績】申請者数14件、交付決定者数13件 ○結婚チャレンジ：委託事業として婚活イベント開催を2回予定していたが、定員より約2倍の人数の申し込みがあり、イベント開催への要望があると考えられるため、2回追加実施した。【実績】婚活イベント4回実施		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 今年度同様、引き続き事業を実施予定 結婚チャレンジ事業はこども未来課へ移管
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 不妊治療費助成申請者数	人	妊婦健康診査対象者見込数の減による妊婦健康診査委託料の減および結婚チャレンジ事業移管に伴う減
イ 膈分泌物検査、妊婦歯科健診受診者数	人	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 合志市に住民票を有し不妊症と診断された人及び合志市に住民票を有する妊婦		② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
		→ ア 不妊治療費助成を希望する人(申請者) 人
		イ 合志市に住民票を有する妊婦 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 合志市の出生数が増える		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
		→ ア 不妊治療費助成申請者で母子手帳を交付した人 人
		イ 出生数 人
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠 この事業は少子化対策として出生数の増加を図るためのものであるため、妊娠の成立、早産予防対策が不可欠である。よって、その状況を把握する必要がある。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
投 入 費 量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	2,131	2,598	3,668	2,399	3,023	3,668	3,668
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	54,428	52,485	64,245	51,120	60,190	61,888	61,888
	人件費	(A) 事業費計	千円	56,559	55,083	67,913	53,519	63,213	65,556	65,556
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	6	5	4	5	4	4	4
投 入 費 量	人件費	延べ業務時間	時間	1,082	290	969	534	969	969	969
		(B) 人件費計	千円	4,230	1,103	3,860	1,944	3,860	3,860	3,860
		トータルコスト(A)+(B)	千円	60,789	56,186	71,773	55,463	67,073	69,416	69,416

合志市

事務事業名	少子化対策総合交付金事業	所属部	こども部	所属課	こども家庭課
-------	--------------	-----	------	-----	--------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度的事後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 令和元年10月から新規で開始された。事業内容（一般不妊治療・早産予防）については、目標値に至っていない。母子健康手帳交付時の個別での説明やホームページでの周知を継続して実施していく。
	② 6 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 若い世代の転入数の増加が見込まれるため。 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 結婚、妊娠、出産にいたる一連の取り組みを強化することで、少子化対策の一助となるため。 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 他に類似した事業がない
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 検査は専門知識と技術を要するため委託しているが、委託料や助成額等の設定は県下統一、もしくは歯科医師会との協議で決定しており、必要経費としては最低限で計上している。 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 専門的な内容は医療機関へ委託し、事務的な処理は必要最低限の職員で実施している。 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 助成額は県下での統一料金であり、妊婦歯科健診・膣分泌検査は無料のため公平である。 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 専門分野は医療機関への委託、補助金の支払い事務等は行政と分担されており適正である。 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

少子化対策として結婚、妊娠、出産にいたる一連の取り組みを実施し、出会いのきっかけづくりや経済的な支援により妊娠する機会が増え、妊娠中の健康管理を行うことで正期産での出産を迎えることができるように、今後も制度の周知や啓発を行っていく。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上	○																					
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							